

令和7年11月5日

浦添市議会議長 殿

文教委員会  
委員長 下地 秀男

### 文教委員会視察報告書

令和7年8月18日から令和7年8月20日まで、委員会視察を実施いたしましたので、  
下記のとおり報告します。

#### 記

- |         |  |
|---------|--|
| 1 視察期間  | 令和7年8月18日（月）～令和7年8月20日（水）                                  |
| 2 視察場所  | 東京都日野市、埼玉県さいたま市  |
| 3 視察項目  | 日野市発達・教育支援センター「エール」について<br>不登校支援の取組について                    |
| 4 視察参加者 | 下地 秀男（委員長） 宜野座 富夫（副委員長） 平安山 良斗<br>具志 未由李 安谷屋 仁 田畑 翔吾 當間 清春 |
| 5 調査内容  | 別紙のとおり   |

## 別紙 1

委員会名： 文教委員会

視察日	令和 7 年 8 月 19 日（火）
視察先	東京都日野市 人口 188,785 人（令和 7 年 4 月現在） 市面積 27.55 km <sup>2</sup> 議員定数 24 人
視察市の概要	
<p>日野市は戦前に集積した産業や人口が礎となり、第一次首都圏基本計画において、「職住近接の自立都市」を目指す第一号衛星都市として指定された。しかし高度経済成長期以降、都市部の第三次産業へのシフトと集積が進み、日野市はその労働人口の住宅の受け皿となり、急激な人口の流入により、ベッドタウンとして住宅地化・都市化が進展した。</p> <p>日野市の特徴のひとつは、戦前からの企業集積を維持し、住宅地だけでなく、工場や多数の大学と共存しながら発展してきた点にある。戦前から戦中における軍需から民生産業への転換と合わせた人口増加と相乗的に発展してきた労働集約型産業の集積、産業技術の高度化による経済の発展がみられた。</p> <p>日野市では 2013 年に施策の基本理念として「諸力融合」を掲げ、2017 年には地方創生の新たな施策として「生活課題産業化」など官民連携による社会課題への取り組みや、住民および地域の団体などとの対話の場である「リビングラボ」の実施など、地域との対話を通じた共創を目指す動きを始め、また、2019 年にはその取り組みを反映させた計画により、東京都では初の「SDGs 未来都市」に選定されるなど、ベッドタウンからの転換（「ポストベッドタウン」）を目指す動きも活発化した。</p>	
調査項目	
日野市発達・教育支援センター「エール」について	
調査理由	
<p>日野市発達・教育支援センター「エール」は、0 歳から 18 歳までの、発達面・行動面・学校生活面において支援を必要とする子供、子供の育ちについて不安のある保護者、関係機関に対して、福祉部門と教育部門が一体となり、切れ目のない支援を行っている。</p> <p>本市においては、障がい者（児）に対する幼少期から成人期までの一貫性のある支援を行う施設（「ピアラルうらそえ」）が設置されているが、福祉部門と教育部門が連携して支援を行う先進事例を今後の教育施策等の参考にするため調査を行った。</p>	
調査内容	
1 概要について 2 設置の経緯について 3 取組状況について	
考察	
別紙 2 参照	

### 【設置の経緯】

- 平成 22 年 日野市発達支援センター基本計画を策定  
平成 23 年 日野市生活・保健センターに発達支援室設置  
平成 26 年 日野市発達・教育支援センター「エール」開設

### 【エールの 3 つの特徴】

- 1 わかりやすい相談・支援体制（相談支援体制が福祉部と教育部に一本化されている）
- 2 福祉と教育の連携による切れ目のない支援の実施
- 3 多様な専門職による総合支援（相談支援など）を実施

### 【センターの相談支援体制】

- ・就学相談、心理相談、医師・保健師による相談、SSW、巡回相談
- ・カルテを一本化して情報を共有して支援する
- ・発達相談、支援 ➡ 専門指導、トレーニング、児童発達支援
- ・特別支援教育 ➡ 就学・進学、入級・転学、特別支援教育

### 【エールの組織体制】

- 1 市長部局の健康福祉部と教育委員会教育部に発達教育支援課を設置  
令和 3 年度より健康福祉部から子ども部へ移管
- 2 センター長を設置  
市長部局、教育委員会（教育部参事）の併任辞令により、福祉と教育の調整を行う。
- 3 就学前児童を担当する通園系の職員以外、子ども部と教育委員会教育部との併任辞令。

### 【個別の支援計画書「かしのきシート」の活用】

子どもの成長記録やサポート内容を 1 年ごとに 1 枚のシートにまとめ、保護者同意の上で記録、保存、引継ぎで切れ目のない支援がなされている。

### 【課題】

- ・各種専門人材の確保に苦慮している。
- ・予算確保に苦慮している。

### 【予算】

6 億円（国や都から 1 億 3 0 0 0 万円補助金含む）  
福祉部と教育部が折半している。

障害児通所施設の老朽化により、再編のための検討から始まり、当時の市長の強い想いで実現。福祉と教育の分野が一体となり、0歳～18歳まで切れ目のない総合支援を提供する施設。視察の主な内容は、両分野による連携体制、専門職スタッフ配置状況、相談支援窓口の一本化、運営上の工夫や課題などについて。

発達支援課と教育支援課が同じフロアにあることにより、福祉と教育が一体化。センター長が両部門を統括することで、就学前後で支援が途切れない体制を実現。発達や行動、学校生活などの様々な相談を一本化して受け付けしている。必要に応じて心理士やスクールソーシャルワーカー、言語聴覚士などの様々な専門スタッフが連携して支援にあたっている。また、支援の記録「かしのきシート」は、成長や支援内容を一貫して記録し、18歳まで引き継がれる。個人情報の取り扱いについても関係者のみが閲覧できる情報は限定されており情報の保護も図られているという。

そのほか、相談支援、巡回相談、療育（通園）、一時預かり、特別支援教育、個別指導など幅広い支援を提供していた。子どもが就学前も就学後も同じ場所で相談できるため利用者の安心感が高いと感じた。

実際に施設を見て感じたことは、親の不安感に寄り添う施設（居場所）の重要性だ。どの分野においても、当事者同士、専門職の方には分かり得ないことがあると思う。誰かに相談したり、助けを求めるハードルをいかに下げていけるか。浦添市においても行政が前のめりで取り組む姿勢が求められる。

---

エールは福祉と教育が一体となった施設であり、子どもやご家族などを対象に相談支援などを行っている。

施設の整備もとても充実しており、様々な障がいを持つ子どもに合わせた事業が受けられる施設になっており、それぞれが体を使ったり、言語指導を受けることができるなど、日野市にとっても必要不可欠な施設だと感じた。

しかし、施設運営だけでなく、意見交換をする上で、これだけの大規模な対応が必要になると、地域連携もどこまで行き届いているのか不透明な部分があると感じた。また、相談支援等の予約も数ヶ月先まで埋まっている状況も踏まえて、緊急性の高い事案などがあつた場合の対応なども、早急に解決できる体制の構築はかなり重要。

今後も引き続き調査・研究を続けていきたい。

---

東京都日野市、子ども部、教育部発達・教育支援課の取り組みを視察した。福祉部と教育委員会が一体となって日野市は実施していることが参考になった。浦添市の「ピアラルうらそえ」の、機能の充実を、福祉健康部と教育委員会で御検討いただきたいと思った。

---

日野市発達・教育支援センター「エール」の取り組みは、福祉と教育を一体化させた先進的な事業であり、国や他自治体からも注目されている。このモデルを浦添市に導入することで、以下のような大きな利点が期待できる。

#### 1 切れ目のない継続的な支援体制の構築

日野市の「エール」は、0歳から18歳までの子どもたちを対象に、福祉と教育の分野が連携して一貫した支援を提供している。これは、子どもが就学前から学校生活、そして社会に出る準備段階に至るまで、成長の節目ごとに支援が途切れることなく、スムーズに引き継がれる事業である。浦添市でもこの仕組みを導入すれば、子ども一人ひとりの状況を多角的に把握し、それぞれのライフステージに合わせた最適な支援を提供できる。

#### 2 専門性の高い人材の活用

「エール」では、教員を退職した人材を中心に採用し、その豊富な経験と知識を支援に活かしている。教員経験者を専門職として活用することで、学校現場の実情に即した実践的な支援が可能になる。さらに、特別支援教育の手引書や授業のユニバーサルデザイン化といった研究を通じて、教員の実践を1冊の本にまとめることで、専門性を共有して高めることができ、通常学級における支援の質全体を向上させることができる。

#### 3 「かしのきシート」の導入による情報共有の円滑化

日野市の「かしのきシート」は、子どもの成長記録と支援内容を電子システムで一元管理する優れたツールである。このシステムは関係機関間での情報共有が飛躍的に効率化し、保護者や支援者が子どもの状況を正確に把握でき、支援の重複を防ぎ、より効果的なサポートを継続的に提供できる。将来的には、子ども自身が自身の成長記録を確認し、自己理解を深める貴重な財産になると考えられる。

#### 4 課題への取り組み

日野市の事例で、支援ニーズの増大による相談待ちの発生（3～4ヵ月）や、個人情報の引継ぎがうまくいかないといった課題がある。しかし、これらの課題を事前に認識し、システムの改善や人員配置の見直し、関係機関との連携を強化することで、より良い支援体制を構築できると考えられる。

浦添市が、日野市の成功事例を参考に、福祉と教育の分野を横断する連携体制を構築し、専門家による支援記録を共有する仕組みを導入することで、すべての子どもたちが健やかに成長できる、より質の高い支援体制を確立できると期待される。この取り組みは、単に個別の課題を解決するだけでなく、子どもたちの成長を社会準備段階に至るまでの視点で捉え、社会全体で支える基盤を築くためにも参考にしたい事業だと考える。

---

0歳から18歳までの、発達面・行動面・学校生活面で支援を必要とする子供、子供の育ちについて不安のある保護者、関係機関に対し、福祉分野と教育分野が一体となって切れ目のない支援、総合的な相談や支援を実施。地域との連携もすすめながら「気づく・育てる・見守る・つなぐ」の視点で、自立した生活が営めるよう将来を見据えた支援を目指す福祉と教育が一体となった総合支援センターで多岐にわたる事業を実施。

福祉分野と教育分野が一体となって切れ目のない支援、総合的な相談や支援が実施されている先進的で理想的な組織である。浦添市でも同様な取り組みを参考にして導入すべきと考える。

---

日野市は、発達障害を教育現場のみの課題とせず、社会全体で支えるべきテーマとして位置づけ、行政主導で福祉と教育との包括的支援を展開している。

中核施設の「エール」は、0歳から18歳までの発達面・行動面・学校生活面において支援を必要とする子供、保護者との相談支援。学習・生活支援、関係機関との連携を担い、切れ目のない総合的な支援体制を整備している。（多様な専門職が配置されている）

また、市内小中学校においては、特別支援学級・特別支援教室、「リソースルーム」等を設置し、通常学級に通いながら個別支援を受けられる特別支援教育体制「ひのスタンダード」を策定。全校で共通理解を図っている。「かしのきシート」による成長や支援内容記録の共有は切れ目のない支援を可能とする有効な仕組み。

授業内での「協働型支援」（グラスオイル的手法）により、児童生徒が発達障がい児を特別扱いするのではなく自然に学習環境に参加できるように工夫・実践が行われていた。

発達障害支援を教育委員会や学校に限定せず、医療・福祉・地域と連携した体制は特別支援教育推進の充実に大いに参考になる。

今後の政策・施策の検討に活かし、市民の皆様に安心して子育てができる環境を提供していきたい。

---



視察日	令和 7 年 8 月 19 日（火）
視察先	埼玉県さいたま市 人口 1,351,872 人（令和 7 年 4 月現在） 市面積 217.43 km <sup>2</sup> 議員定数 60 人
視察市の概要	
<p>平成13年 5 月 1 日に浦和市・大宮市・与野市が合併し、埼玉県下で初めて人口 1 0 0 万都市として誕生したさいたま市は、埼玉県の県庁所在地であり、また同時に行行政、経済、文化芸術の中心都市である。</p> <p>さいたま市は、関東平野のほぼ中央部に位置し、東京から30km圏域にあり、荒川、綾瀬川など数本の河川に沿った低地と台地に区分されている。東は越谷市、西は川越市、南は川口市、北は上尾市などに接していて、見沼田圃や荒川河川敷など緑豊かな自然にも恵まれている。</p> <p>市内主要駅周辺では、商業・業務機能、行政機能、文化機能などが集積しており、市街地再開発事業などの推進により、情報機能、コンベンション機能など、地域の個性を生かしたより高度な都市機能の整備が進められている。</p> <p>令和元年 7 月には、持続可能な開発を実現するポテンシャルの高い都市・地域としてのこれまでの取組・提案が評価され、国から「SDGs 未来都市」として選定された。</p>	
調査項目	
不登校支援の取組について	
調査理由	
<p>さいたま市では、不登校支援の取組として、フリースクール等民間団体との連携やオンライン学習支援等の取組を行っている。</p> <p>本市における不登校児童生徒数は、ここ数年増加しており、令和 2 年から比較すると約 2 倍となっている。不登校児童生徒に対する早期支援や未然防止等の取組事例を参考にするため調査を行った。</p>	
調査内容	
<ol style="list-style-type: none"> <li>支援体制・組織の整備状況について <ol style="list-style-type: none"> <li>教育委員会や学校内における不登校支援担当部署の設置状況について</li> </ol> </li> <li>学習支援の具体的取組について <ol style="list-style-type: none"> <li>オンライン授業や I C T（タブレット端末等）を活用した個別学習支援の実施状況について</li> <li>学校外・自宅での学習活動の出席扱い制度の運用について</li> </ol> </li> <li>家庭・保護者への支援について <ol style="list-style-type: none"> <li>保護者相談会や情報提供、家庭訪問等の実施状況について</li> <li>保護者向けのチェックリストやメンタルサポートの提供について</li> </ol> </li> <li>関係機関・民間団体との連携について <ol style="list-style-type: none"> <li>教育委員会、民間団体、医療機関、福祉機関との連携体制について</li> <li>公設民営の活用や広域連携の現状について</li> </ol> </li> <li>不登校児童生徒の実態把握・評価・課題分析について <ol style="list-style-type: none"> <li>不登校児童生徒の実態調査や要因分析の実施について</li> <li>施策の効果検証や課題抽出の仕組みについて</li> </ol> </li> </ol>	
考察	
<div style="text-align: center;">別紙 4 参照</div>	



### 【さいたま市教育相談室・教育支援センター】

学校生活に係る不安や悩みについての相談窓口で市内 6 か所に設置。併設されている教育支援センターでは不登校の児童生徒に対して社会的自立を目指した相談・指導を実施。対象者はさいたま市内の学校に在籍する児童生徒及びその保護者。

＊児童生徒の最善の利益を最優先に支援。

＊誰一人の取り残されない学びの保障に向けた不登校対策。

### 【子ども家庭総合センター（あいぱれっと）】

赤ちゃんから高齢者まで幅広い年齢層に利用され、子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を支援する施設。

### 【不登校児童生徒支援センターGrowth】

オンライン授業を含めた ICT を活用した学習支援や体験活動等を通して社会的自立を目指す。参加状況や活動内容が「指導要録上の出席扱い」となるよう学校と連携。

### 【不登校を生まないための取組】

「Sola るーむ」の導入（学校内の居場所確保）

3 つの機能 ①居場所機能 ②個別学習機能 ③コミュニケーション機能

---

さいたま市の教育相談室・教育支援センターの視察内容は、不登校や学校生活に悩みを抱える児童生徒とその保護者への多面的な支援体制、および ICT 等の活用による学びと社会的自立の支援の取り組みなどについて。

不登校や病気等で長期間学校を欠席している児童生徒が、学ぶ喜びや人とのつながりを実感し、社会的自立を目指せるよう、オンラインや体験活動を活用した支援を行うために設置されている。

具体的な支援内容は、1 人 1 台端末を活用したオンライン授業やホームルーム、学習ソフトなどを使った個別学習相談、体験活動（農業体験、陶芸教室、遠足、レクリエーション等）、保護者向け相談や子育て学習会、仮想空間（メタバース）を利用した学習・交流支援など多様な取り組みを行なっている。

他にも、運営体制・相談窓口も充実しており、市内 6 か所の相談室・支援センターを拠点に、専門の相談員が在籍。個別対応や電話・オンライン相談も整備されているとの説明を受けた。

「登校することが必ずしも目的ではない」という考え方。一人ひとりに合った支援体制を構築するために、関係するすべての大人が全力で取り組み向き合っている。文字では伝わりにくいですが、印象的だったのは、仮想空間（メタバース）でホームルームや昼食など、現実と仮想空間が一体的に存在している点だ。そして子ども同士が現実世界で実際に会った時、「あの仮想空間であった友達」として会話が弾むという。仮想空間に対して懐疑的だったが新たな視野を広げることができた。

担当者が「こどもの話をよく聞く」と言っていたが、簡単そうでとても難しいことだと思う。「向き合う」という根気のいる作業に時間を費やすことで信頼関係が生まれ、子どもたちの自主性につながるのだと感じた。子どもではなく、一人の人間として尊重し支え合える環境づくりに取り組んでいることが伝わった。

---

さいたま市の包括的な不登校支援体制は、不登校児童生徒の数を全国平均よりも低く抑えることに成功している。特に、令和4年度改訂された**不登校児童生徒の「指導要録上の出席扱い」に係るガイドライン**についての基本的な事業は参考になる。これは、文部科学省が2023年3月に発表した**誰一人取り残されない学びの保障にむけた不登校対策『COCOLOプラン』**のもと、児童生徒の個別の状況に応じた柔軟な対応や学校内外の多様な教育機会の提供は、浦添市が今後の不登校対策を推進するにあたり非常に有益になると考える。

### 1 支援の多層化と早期対応

さいたま市は、校内の「Sola るーむ」、学校外の「Growth」、そして「あいぱれっと」という、段階的かつ連携した支援体制を構築している。これにより、不登校の兆候が見られる段階（Sola るーむ）から、より専門的な支援（Growth）まで、子ども一人ひとりの状況に合わせた支援を提供している。このような多層的な支援モデルを導入することで、不登校の早期発見・早期対応が可能となり、長期化を防ぐ効果が期待できる。特に学校内に安心して過ごせる居場所を設置することは、子どもが孤立するのを防ぎ、心理的負担を軽減する上で重要と考える。

### 2 ICTを活用した多様な学びの保障

さいたま市が「Growth」で活用しているオンライン授業やメタバース、3Dプリンターといった先端技術は、学校という物理的な場所に縛られない新しい学びの形を提示しています。これは、学校への登校に強い抵抗がある子どもたちにとって、学習意欲を維持し、自己肯定感を育む上で非常に有効な手段である。ICTを活用した学習支援を導入することで、不登校の子どもたちに「学びを継続する」機会を提供し、社会的な自立を促すことができると考えられる。また、指導要録上の出席扱いが明確化されたことで、これらの学びが正当に評価される環境が整っている。

※文科省の補助金を活用。

### 「次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進事業」

### 3 家庭・保護者支援と関係機関との連携強化

さいたま市は、「親の会」や専門職による講話を通じて、保護者が孤立せず、情報や悩みを共有できる場を設けている。不登校は子どもだけでなく、保護者も大きな不安を抱える問題である。保護者支援を充実させることで、家庭全体をサポートし、子どもが安心して過ごせる環境を整えることができる。また、教育委員会、警察、医療機関といった関係機関との連携を強化することで、多様化・複雑化する子どもの問題に包括的に対応できる体制を築くことが不可欠である。

浦添市でも、さいたま市の成功事例を参考に、多層的な支援体制、ICTを活用した学びの機会、そして保護者や関係機関との連携を強化していくことで、不登校の子どもたちを社会全体で支える、より質の高い支援システムを構築できると考える。特に注目すべきは、国の助成金を活用した先進的な「Growth」の取り組みである。先端技術を導入した学びの場は、物理的な場所に縛られない新たな居場所を提供するだけでなく、子どもたちが将来社会に出た際に役立つスキルを習得する機会にもつながると考える。

-----

さいたま市では、不登校支援の取り組みについて意見交換をさせていただいた。

様々な先駆的な事業があり、その中でも「不登校等児童生徒支援センターGrowth」は特に素晴らしい取り組みをしていると感じた。

バーチャル空間を活用した事業では、「オンラインでのランチがしたい」と生徒自身が主体性を持って活動していると聞き、支援の取り組みでこんなにも変わっていくのだと身をもって感じる事ができた。

これらの事業は文科省の補助事業を活用しており、今後浦添市でどのように取り組む事ができるのかなども考えていきたい。

---

不登校支援について、さいたま市教育委員会の不登校支援の取組について視察を行った。文部科学省は先端技術の教育現場への効果的活用の実証実験を行っている。その一つが、さいたま市教育委員会学校教育部が取り組んでいる不登校等児童生徒支援センターGrowthである。その中には、メタバースの活用などもあり、メタバースや先端技術の活用を不登校対策や教育方法、学校経営に活かせるのではないかと思った。

---

135万人の人口を擁する政令都市でありながら、不登校について充実した専門家や専門機関によるきめ細かな支援が実践されている。

不登校児童生徒の最善の利益を最優先にして、将来、社会的に自立することを目指し、個々の状況に応じた支援の取り組みは素晴らしい。

浦添市でも同様な取り組みを参考にして導入すべきと考える。

---

さいたま市の不登校児童生徒数が1000人当たりの不登校児童生徒数が令和5年度の調査で、**全国が35%、さいたま市が26.5%**と**全国平均よりも不登校児童生徒数が少ない**。

不登校児童生徒の支援拠点として、「子ども家庭総合センター（あいぱれっと）」が活用され、赤ちゃんから高齢者まで幅広い年齢層に利用され、子ども家庭を取り巻く課題に対して総合的な取り組みをおこなっている。子ども、家庭、地域の子育て機能を支援する拠点施設が設置されている。

さいたま市教育委員会の職員は、文科省の不登校支援事業の予算を活用している。

---

さいたま市では、子ども家庭総合センター「あいぱれっと」を中核に、市内6か所の教育相談室・教育支援センターを設置し、学校と行政が連携した体制を整備していた。

小中学校には「Sola るーむ」を設置し、居場所・個別学習・コミュニケーションの機能を提供している。また、不登校等児童生徒支援センター「Growth」では、ICTやメタバースを活用した学習支援を行い、社会福祉士・心理相談員・精神保健福祉士などの専門職が配置されている。

「Growth」は、文部科学省の補助事業「**次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進事業**」によって立ちあげた先進的な取り組み。令和8年4月には、不登校特例校「**学びの多様化学校**」として新設される。

「Growth」やフリースクールを出席扱いとするガイドライン、保護者会やSNS相談、24時間子供SOS窓口など、家庭・地域支援も充実している。

さいたま市は、不登校支援を学校・行政・地域が一体となって推進し、ICTや民間との連携を積極的に取り入れている。

「Sola る一む」や「Growth」といった多機能拠点等、保護者支援体制の包括的取組の仕組みは、本市においても非常に参考になる先進的事例。切れ目のない不登校支援体制の構築に活かしたい。

---

